

記載例

事業計画書兼収支予算書

1 事業計画書

(1) 業態転換の具体的内容

①業態転換後の業種及び主な事業内容

●屋号変更・区分営業・**新店進出**

小売業（新たな物件を賃借し、地元産にこだわった食料品の販売を行う店を開店する。）

●オンラインサービスショップ開設

小売業（食料品の販売を行うECサイトを新たに開設する。）

②業態転換が必要な理由

新型コロナウイルス感染症の拡大によって飲食店の売上が〇年と比較して〇%減と大幅に減少した。コロナ終息後も売上がコロナ前の水準に戻ることは困難と考えられるため、新規顧客の獲得や事業継続に向けて、食料品の販売を行う店の開店と自社ECサイトの開設が必要となる。

③業態転換後の事業計画

●計画内容

なるべく具体的に以下の項目を意識しながら作成してください。

- ・ どのような店（コンセプト・戦略等）にするのか
- ・ 何のために設備・備品等が必要か、導入することによる効果
- ・ 業態転換後の店舗等の周知方法
- ・ 業態転換後のビジョン（目標） など

●数値目標（算出根拠の分かる資料を添付してください。）

	直近（転換前）	1年後	2年後	3年後
売上高（事業者全体）	〇〇,〇〇〇千円	〇〇,〇〇〇千円	〇〇,〇〇〇千円	〇〇,〇〇〇千円
売上高（転換後事業）	〇,〇〇〇千円	〇,〇〇〇千円	〇,〇〇〇千円	〇,〇〇〇千円
客数（転換後事業）	〇〇,〇〇〇人	〇〇,〇〇〇人	〇〇,〇〇〇人	〇〇,〇〇〇人

④補助対象経費となる設備・備品を業態転換後の

事業開始：備品や設備の購入予定日や契約締結予定日

事業完了：新店舗での営業開始予定日を記入してください

(2) 事業開始予定年月日

令和3年 10月 15日

(3) 事業完了予定年月日

令和4年 1月 15日

2 収支予算書

(収入の部)

(単位：円)

項目	予算額	積算の基礎
自己資金	559,000	
市補助金	860,000	$1,290,000 \times 2/3 = 860,000$
借入金		
その他		
国等からの補助金 有・ 無	補助額：	補助金名：
合計	1,419,000	

「支出の部」予算額合計×補助率＝補助額（千円未満切捨て）
※消費税納税状況が「一般事業者（本則課税）」の場合は、
予算額合計を税抜き金額にしてから計算してください。

(支出の部)

※屋号変更・区分営業・新店進出に必要な設備等は「設」に、オンラインサービスショップ開設に係る経費は「オ」に○をつけてください。(単位：円)

番号	備品等の名称	型番	予算額(税込)	区分	積算の基礎
1	○○製造機	A-123	924,000	設オ	
2	冷蔵ショーケース	B-456	198,000	設オ	
3	商品陳列棚	C-789	143,000	設オ	
4	ECサイト構築		110,000	設・オ	
5	ECサイトデザイン		44,000	設・オ	
6					
7					
8					
9					
10				設・オ	
11				設・オ	
12				設・オ	
合計			1,419,000		

収入の部の合計と支出の部の合計が
同額になるようにしてください

区分「設」のときは、1設備あたり10万円以上
(消費税納税状況が一般事業者の場合、税抜き
10万円以上)の設備・備品しか記載できません。

※以下市役所記入欄

記入しないでください

補助金の額及び算出基礎			
補助対象経費	補助率	限度額	補助金交付申請額
円	2/3	1,000,000円	円